

消生研 News

No.0804 (2008年11月05日発行)

「自治体ベンチマーク検討会 公開研究会」開催報告

消費生活研究所では、都内の市区におけるまちづくりに資するために自治体のベンチマークを選定し、その実態を調査するため2007年12月から「自治体ベンチマーク検討会」を設置しています。

(委員：早稲田大学教授坪郷實氏、法政大学教授田中充氏、東京自治研究センター伊藤久雄氏) これまでの成果は「都内基礎自治体データブック」(2007年度試行版)として公表しました。この度、同調査の検討会の一環として、2008年9月19日(金)午後4時から東京都生協連会館にて、環境自治体会議環境政策研究所所長、芝浦工業大学教授中口毅博氏を講師にお迎えして『サステイナブルなまちの指標づくりに向けて』をテーマに公開講演会を開催しました。

『地域レベル持続可能性指標と環境指標に関する内外の具体例事例について』

中口毅博氏

【レジュメからの転載】

1. シアトルの持続可能な地域づくりの指標
 2. カナダ・ハミルトン＝ウエントワース地域の持続可能なコミュニティ指標
 3. イギリスのLGMB(地方自治体経営会議)の持続可能性指標の開発プロジェクト
 4. USA オレンジカウンティのコンパス指標
 5. 日本の地域
 - 5-1 日本におけるの系譜
 - 5-2 指標の分類
 - 5-3 日本の環境指標の特徴
 - ① 地域環境分野
 - ② 自然環境分野
 - ③ 居住環境分野
- 日本の指標に関する今後の課題



中口毅博氏

★ 「自治体ベンチマーク検討会」では現在の検討会を質的、量的に発展させ、2007年度作成の試行版のデータ内容をさらに充実させた本格的なデータブックとしての完成に向けて会議を進めています。

第1回「消費生活動向調査プロジェクト」開催報告

10月2日（木）午後4時から東京都生協連会館にて第1回「消費生活動向調査プロジェクト」を開催しました。

【調査の目的】

東京地域を中心にした消費動向を長期的に追跡し、消費の態様変化をつかみ、特に消費スタイルの変化や食料支出の内容変化を把握するためにこの調査を行う。

【調査の狙い、または問題意識】

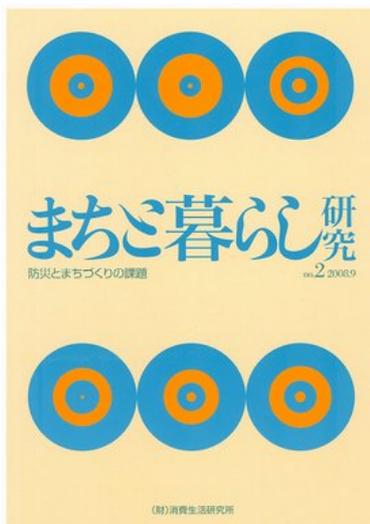
- (1) 対象地域は東京地域（東京都または首都圏）とするが、比較のために全国、他の都市圏も取り上げることがある。
- (2) 消費動向を長期的に追跡し、消費の態様変化をつかむ。
 - ①消費のスタイル変化、経済格差のあらわれ方などを時系列に沿って、及び世帯類ごとに把握する。
 - ②食料支出の内容の変化を把握する。



【メンバー】（敬称略）

安倍澄子（社団法人 全国農業改良普及支援協会 主任研究員）、天野晴子（日本女子大学 准教授）、内田一樹（コープネット事業連合・マーケティング部長）、竹内誠（消費生活研究所 常任理事、東京都生活協同組合連合会事務局長）、近本聡子（生協総研研究員）、研究所事務局

★この研究会の成果は年度末に中間報告書を作成、または「まちと暮らし」誌上で報告します。



特集：防災とまちづくりの課題

『まちと暮らし』第2号を発行しました。

送料 ¥300 で頒布いたします。

TEL： 03 (3383) 8292

FAX： 03 (3383) 7840

河合まで

★ 2008 年度(財)消費生活研究所一般研究助成事業の応募は 9 月 30 日の消印を持ちまして締め切らせていただきました。応募は 3 件ありました。ただいま、審査委員会で審査をすすめています。